

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 磯 巧 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績 (平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	290	—	59	—	59	—	37	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	15.00	14.18
28年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期の業績及び平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。
 2. 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,010	770	76.3
28年9月期	1,013	744	73.5

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 770百万円 28年9月期 744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年9月期の配当予想額は、未定であります。
 3. 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。なお平成28年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年9月期の業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	9.3	139	0.2	139	0.5	85	△3.7	32.39
通期	1,270	12.5	280	6.0	280	11.0	170	3.0	64.18

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。なお業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	2,674,000株	28年9月期	2,374,000株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	2,524,000株	28年9月期1Q	一株

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成29年9月期より行っているため、平成28年9月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業業績や雇用及び所得環境の改善傾向が継続しており、景気は穏やかな回復を続けております。一方で、米国における大統領選挙後の経済成長期待と政策動向に対する懸念、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化への対応の観点から、在宅医療・介護の連携推進を平成30年4月には全ての市区町村で実施することが明記されるなど地域支援事業の充実が求められるとともに、介護事業者についてはより効率的なサービスの提供が求められ、また、介護サービス利用者については、自己負担額の増加といった対応が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。また、当社が提供する「カナミッククラウドサービス」において株式会社Tポイント・ジャパンの提供するTポイントプログラムを導入するとともに、当社が提供する広告サービスにおけるTポイント活用に関する業務提携の基本合意を締結するなど、当社サービスの更なる利便性の向上に努めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すビッグデータ解析サービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は290,176千円、営業利益は59,739千円、経常利益は59,570千円、四半期純利益は37,872千円となりました。

当社は、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

① カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしておりますので、既存顧客のストック部分をベースとし、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は254,561千円となりました。

② コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は13,152千円となりました。

③ その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発や地方創生事業に関する業務により、売上高は22,461千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,385千円減少し、1,010,293千円となりました。これは、主に売掛金が4,305千円増加する一方で、減価償却に伴い有形固定資産が4,110千円、法人税等の支払いなどにより現金及び預金が3,830千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ29,647千円減少し、239,302千円となりました。これは、主に法人税等の支払いに伴い未払法人税等が22,056千円、借入金の返済に伴い1年以内返済予定の長期借入金が1,200千円、長期借入金が4,002千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ26,262千円増加し、770,990千円となりました。これは、主に新株式の発行により資本金が12,000千円、資本剰余金が12,000千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が37,872千円それぞれ増加する一方で、配当の実施により利益剰余金が35,610千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日に公表いたしました平成29年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,222	615,391
売掛金	60,147	64,453
仕掛品	527	665
その他	25,053	28,039
貸倒引当金	△1,468	△1,499
流動資産合計	703,482	707,050
固定資産		
有形固定資産	46,656	42,546
無形固定資産		
ソフトウェア	204,660	204,823
その他	76	76
無形固定資産合計	204,736	204,899
投資その他の資産		
その他	59,336	56,052
貸倒引当金	△534	△256
投資その他の資産合計	58,802	55,796
固定資産合計	310,195	303,242
資産合計	1,013,678	1,010,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,466	4,719
1年内返済予定の長期借入金	19,008	17,808
未払法人税等	42,392	20,336
賞与引当金	18,000	10,740
資産除去債務	16,000	16,000
その他	117,508	126,099
流動負債合計	221,375	195,704
固定負債		
長期借入金	35,978	31,976
資産除去債務	10,797	10,822
その他	800	800
固定負債合計	47,575	43,598
負債合計	268,950	239,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,060	192,060
資本剰余金	120,060	132,060
利益剰余金	444,608	446,870
株主資本合計	744,728	770,990
純資産合計	744,728	770,990
負債純資産合計	1,013,678	1,010,293

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	290,176
売上原価	28,106
売上総利益	262,070
販売費及び一般管理費	202,330
営業利益	59,739
営業外費用	
支払利息	96
株式交付費	72
営業外費用合計	169
経常利益	59,570
税引前四半期純利益	59,570
法人税、住民税及び事業税	17,876
法人税等調整額	3,822
法人税等合計	21,698
四半期純利益	37,872

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。